

地域の出生率・個人の出生行動等に関する先行研究リスト

年次	論文タイトル	分析の種類	分析の単位	分析の単位2	推定法	従属変数	データ	主要な独立変数	データ	結論
<b>01 児童手当等の現金給付と出生</b>										
1995	塚原康博「育児支援政策が出生行動に与える効果について—実験ヴィネットアプローチによる就業形態別出生確率の計量分析」、『日本経済研究』No.28, pp.148-161.	実証分析	1993年個票	ミクロ	logitモデル(フルタイム/パートタイム/専業主婦)	1年以内に子どもを産むか否か	「出生行動に関するヴィネット調査」(社会保障研究所「出産と育児に関する意識調査」の一環として実施 1993)	(フルタイム)児童手当(+) (フルタイム)育児休業手当(+) (パートタイム)児童手当(+) (専業主婦)児童手当(+)	『出生行動に関するヴィネット調査』(社会保障研究所「出産と育児に関する意識調査」の一環として実施 1993)	育児支援政策は出生率を有意に高める効果はあるものの、その定量的な効果は小さい。育児支援政策の第一的な目的は、子供を持つ親の育児負担を軽減し、親の就労と育児を両立させること、および子ども一人あたりの福祉を充実させることである。
2000	高山憲之・小川浩・吉田浩・有田富美子・金子能宏・小島克久「結婚・育児の経済コストと出生力—少子化の経済学的要因に関する一考察—」、『人口問題研究』56-4, pp.1-18.	実証分析	1985-1994年都道府県	マクロ	ブルドモデル(25-29歳女性人口をウェイト化した重み付き最小二乗法)	合計出生率(TFR)	厚生労働省「人口動態調査」	児童手当支給(-) 児童福祉費支出(-) 妊産婦保険指導数(-) 幼稚園定員数(人口対比)(-) 保育園定員数(人口対比)(+)	厚生労働省「社会福祉行政業務報告」・「国民衛生の動向」・「保育白書」	男性賃金と出生率は正、女性賃金や住居費は負の関係がみられた。児童手当や初婚年齢については予想を反して負の関係であった。女性の賃金や住居費は子育て費用の一部であると考えられるため、出生率と負の関係にある。女性の賃金が機会費用となり出生率が低下することを示しているため、育児休業期間中の賃金保障を高めることは重要。
2005	藤丸麻紀「少子化対策の経済効果」『和洋女子大学紀要』第45集(人文系編)pp.85-99.	理論分析		理論	Willis(1973)モデルの拡張した一般均衡モデル	子どもの需要		保育サービスの拡充・費用補助 不妊検査・治療への費用補助		保育サービスの拡充・費用補助により、賃金が上昇しても保育料の上昇が小さく、育児時間と保育サービスとの代替可能性が大きい場合、子どもの需要を増やす効果。妻の年齢が上がれば上がるほど、子供の需要が低くなるが、それは調整費用が大きいほど、また年齢による供給力低下の度合いが大きいほど、その影響が大きくなるため、不妊検査・治療への費用補助などの政策によって調整費用を下げることであれば、子供の需要を増やす効果
2008	山口三十四・三次真理子「広島県の財政支出と経済効果」『尾道大学経済情報論集』第8巻2号, pp.69-88.	実証分析	広島県内市町村 2005,2006	マクロ	二段階最小二乗法	自然増加率	厚生労働省「人口動態調査」	一人当たり地方債(-) 市町村道路実延長(+) 地代(+) 一人当たり市町村民所得(+)	広島県「広島県統計年鑑」	地方債の増加は、公共サービスの低下を招き、人口の自然増を減少させる。インフラ整備が進むことで人々の効用を高め、人口の自然増加に貢献する。
2009	田中隆一・河野敏鑑「出産育児一時金は出生率を引き上げるか—健康保険組合パネルデータを用いた実証分析」『日本経済研究』No.61,pp.94-108.	実証分析	健康保険組合パネルデータ	マクロ	固定効果操作変数法	被扶養主婦の粗出生率	健康保険組合連合会「健康保険組合事業年報」	出産育児一時金付加給付	健康保険組合連合会「付加給付便覧」	男性被保険者(夫)の給与が低い組合においては、10万円の出産育児一時金付加給付は、男性被保険者の妻の粗出生率(被扶養主婦一人当たりの子供数)を0.017ポイント上昇させる。
2010	中井順一「現代日本における出生行動支援政策の効果と地域性」『千葉商大論叢』第47巻2号, pp.295-316.	実証分析	都道府県・地域ブロック 1959-2005年 全国1984-2008年	マクロ	相関分析 重回帰分析	合計出生率	厚生労働省「人口動態調査」	勤労者世帯の実収入(-) 家計教育費(-) 同居率(+) 家計保育料(+) 保育所定員(+) 保育所数(+) 利用児童数(-) 延長保育(-)	総務省統計局「家計消費実態調査」 総務省統計局「全国消費実態調査」 総務省統計局「国勢調査」 総務省統計局「全国消費実態調査」 厚生労働省「社会福祉調査等の概況」	保育支援に限定した支援策の出生率改善効果は殆ど期待できないか、効果はあっても極めて限定的な水準に留まると評価される。
2011	藤丸麻紀「子ども手当の経済効果」『和洋女子大学紀要』第51集(人文系編)pp.129-142.	理論分析 実証分析	全国・時系列	マクロ	Willis(1973)モデルを拡張した家計内財生産関数モデル 重回帰分析	出生率 1983-2008年TFR	厚生労働省「人口動態調査」	子ども手当 50-54歳賃金/20-24歳賃金(+) 教育費合計(-)	厚生労働省「労働統計データ検索システム」 文部科学省「平成20年度子どもの学習費調査報告書」・日本学生支援機構「平成20年度学生生活調査」	マクロ経済効果としては、子ども手当は消費拡大効果はあるものの、財源確保のための政府消費・公共投資削減・増税等によってマイナスの効果になる。ただし、子ども手当に出生率増加の効果があれば労働力人口の増加を通じて年金・医療保険・介護などの社会保障問題が緩和される。ミクロ経済効果としては、子ども手当は家計所得の増加となるため子どもに対する需要を増加させる効果はあるが、その効果は小さい。また、子どもの需要増が出生率上昇につながるには限らない。所得が高い家計ほど子ども一人当たりの教育関連費支出が高いため、教育格差が生じる可能性がある。年齢による賃金の伸びがフラット化して期待される生涯賃金が低下していることが出生率を押し下げている。教育費の増加が出生率を押し下げている。
2011	坂爪聡子「経済的支援が子ども数と女性の労働供給に与える影響—児童手当と保育サービス利用への補助に関するモデル・シミュレーション分析—」『季刊社会保障研究』46巻4号,pp.426-436.	理論分析		理論	子ども数と女性の労働供給の同時決定モデル	子ども数		保育サービス利用への補助の拡充 児童手当		子ども他の消費財の代替可能性が低いケースについて、保育サービスの利用への補助の拡充はプラスの影響を与える可能性がある。特に、保育サービスと女性の育児時間の代替可能性が高いケースでは、その可能性は極めて高い。児童手当に比重が置かれているケースについて、保育サービス利用補助への配分比率の上昇は、プラスの影響を与える可能性がある。特に、子ども他の消費財の代替可能性が低い場合、あるいは保育サービスと女性の育児時間の代替可能性が高いケースでは、その可能性は高くなる。
2013	宮本由紀・荒渡良「所得補助と非所得補助が出生率に与える効果の比較:市別データを用いた分析」『日本経済研究』No.68,pp.70-87.	実証分析	市別 2005年775市	マクロ	重回帰分析	出生数/15-44歳女性	総務省自治行政局市町村課編「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」/総務省統計局「国勢調査」	所得補助(民生費・児童福祉費・扶助費/子ども数)(+) 非所得補助(扶助費以外/子ども数)(+)	情報公開を用いて総務省自治行政局から入手/総務省自治行政局市町村課編「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」 情報公開を用いて総務省自治行政局から入手/総務省自治行政局市町村課編「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」	第1に、所得補助と非所得補助は出生率に対してプラスの効果を持つ。つまり所得補助、非所得補助どちらも出生率を上げる効果がある。第2に、所得補助と非所得補助の出生率に対する効果の大きさは、各市における子供1人当たり非所得補助のサイズ及び女性の賃金の水準に依存して、所得補助の効果の方が大きい市もあれば、非所得補助の効果の方が大きい市もある。以上から、子育て支援政策は全国一律に政策を行うよりは、予算をそれぞれの地方自治体に配分し、地方自治体が地域にあった政策を行う方が出生率に対する効果が大きいと言える。
2014	安岡匡也・後藤尚久「育児支援政策と年金給付が出生率と経済成長に与える影響」『商経論集』第49巻第3・4合併号(北九州市立大学),pp.29-46.	理論分析		理論	世代重複モデル	出生率		年金給付削減を伴う児童手当増加の効果 所得税増税による年金給付増加の効果 消費税増税による年金給付増加の効果		年金給付削減を伴う児童手当増加の効果:必ずしも出生率を引き上げるとは限らない。所得税増税による年金給付増加の効果:生涯所得を通して出生率を増加する効果を持つが、所得の成長率は低下するため、相反する効果を持つ。消費税増税による年金給付増加の効果:必ずしも出生率を引き上げる。ただし所得の成長率も必ず低下する。
2016	池田亮一「失業給付と子ども数」『社会保障研究』第1巻第3号,pp.642-655.	理論分析		理論	世代重複モデル	子ども数		失業給付		失業給付代替率の引き上げが子ども数を減少させる。
<b>02 育児・保育施設と出生</b>										
1999	滋野由紀子・大日康史「保育政策が出生の意思決定と就業に与える影響」、『季刊・社会保障研究』, Vol.35 No.2, pp.192-207.	実証分析	1986-95年個票	ミクロ	sample selectionを考慮に入れたprobit推定	(1)既婚無子+第1子1歳未満の子どもの有無 (2)既婚無子+6歳以下の子どもの有無	厚生労働省「国民生活基礎調査」(1986,89,92,95年)	<ミクロ特性> 妻第一号/第二号被保険者(-)・夫第一号/第三号被保険者(+) <マクロ特性> 早期保育実施率(+) 保育園定員率(+)	厚生労働省「国民生活基礎調査」(1986,89,92,95年)、厚生労働省「社会福祉行政業務報告」(1986,89,92,95年)	保育所の充実には保育園定員率と定義すると就業促進的である。早期保育実施率は出生行動に有意な影響を及ぼしている。

地域の出生率・個人の出生行動等に関する先行研究リスト

年次	論文タイトル	分析の種類	分析の単位	分析の単位2	推定法	従属変数	データ	主要な独立変数	データ	結論
2000	加藤久和「出生、結婚および労働市場の計量分析」、『人口問題研究』56-1, pp.38-60.	実証分析	1982-1996年全国	マクロ	マクロ計量経済モデル(同時方程式推定)	20-39歳5歳階級別出生率、人口千人あたり普通出生率、合計出生率	厚生労働省「人口動態調査」、総務省「国勢調査」	保育所定員数(0-4歳人口当たり)50%上昇(+) 家賃30%低下(+) 教育費30%低下(+) 労働力率と出生率の負の関係を50%低下ならびに100%低下(+)	厚生労働省「社会福祉行政業務報告」、総務省「国勢調査」、総務省「家計調査」・「労働力調査」、内閣府「国民経済年報」、文部科学省「文部統計要覧」	育児環境や女性の就業環境の整備などの改善は結婚や出生力を高める効果があるが、その効果は限定的。より効果をあげるためには、結婚・出生と労働力供給の間の構造的な負の関係を改善する必要がある。
2002	加藤久和「結婚・出生の将来予測—経済社会モデルによるアプローチ—」、『人口問題研究』58-4, pp. 22-46.	実証分析	1975-2000年全国	マクロ	マクロ計量モデル(同時方程式推定)	女子の年齢別出生数、年齢5歳階級別出生率	厚生労働省「人口動態調査」、総務省「国勢調査」	高校・大学進学率(有配偶)労働力率 失業率 GDP成長率 初婚数 保育所定員数(0-4歳人口当たり)	厚生労働省「社会福祉行政業務報告」、総務省「国勢調査」、総務省「家計調査」・「労働力調査」、内閣府「国民経済年報」、文部科学省「文部統計要覧」	経済環境が変化することによって、結婚や出生の動向も大きく影響を受ける。経済成長の経路によって、一定の範囲で変動する。ただし、本モデルは限定的なものであり、同時方程式推定に伴う諸問題を必ずしもクリアしていないため、評価には一定の考慮を必要とする。
2005	阿部正浩「男女共同参画・子育て支援が与える出生率への影響」、『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』、厚生労働科学研究費補助金平成14~16年度総合報告書。	実証分析	市区町村	マクロ	重回帰分析	粗出生率	厚生労働省「人口動態保健所・行く町村統計」	保育所施設数(+) 保育所定員数(+) 男女共同参画に関する計画あり(+) 新規住宅着工数(+)	総務省「住民基本台帳人口」・「国勢調査」、厚生労働省「人口動態保健所・行く町村統計」・「社会福祉施設等調査」・土地情報センター「都道府県地価調査」	二変量のクロスセクション分析では、保育サービスと女子労働力率は正の関係、女子労働力率と出生率は(弱い)正の関係。新規住宅着工面積が伸びている自治体では出生率の伸びが高い。
2005	吉田浩・水落正明「育児資源の利用可能性が出産および就業の選択に与える影響」、『日本経済研究』No.51, pp.76-95.	実証分析	個票	ミクロ	(1) 第1子: 出産関数と就業関数を同時推定を行う bivariate probit 推定 (2) 第2子・第3子: probit 推定	第1子-第3子出生の有無	文部科学省「少子・高齢化社会における家族と暮らしに関する調査」	<ミクロ特性> 夫婦と親との居住地間の距離(妻方の親+)・妻教育年数(第1-2子+)・夫年収(第2子+・第3子+)・家計資産(第1子+・第3子+・第2子+) <マクロ特性> 認可保育所定員率(0-3歳児当たり)(第2子モデルのみ+)	文部科学省「少子・高齢化社会における家族と暮らしに関する調査」 厚生労働省「社会福祉行政業務報告」、総務省「国勢調査」	認可保育所定員の充実、第2子の出産を促す。夫婦の親による育児では、妻方の親の育児利用可能性は第1子、第2子の出産を促進する。出産と妻の就業のトレードオフ関係は第1子に強くみられる。
2007	樋口美雄・松浦寿幸・佐藤一磨「地域要因が出産と妻の就業継続に及ぼす影響について—家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」による分析—」,RIETI Discussion Paper Series 07-J-012.	実証分析	1993-2005年個票(パネル)	ミクロ	bivariate probitモデル	第1子-第2子出生の有無	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査(1993-2005)」	<ミクロ特性> 妻の推定賃金率(-)・親との同居(全サンプルのみ+)・親との準同居・近居(第1子のみ+)・賃貸住宅(第2子のみ-)・住宅ローン(第2子のみ-) <マクロ特性> 児童一人当たりの保育園(第1子のみ+)	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査(1993-2005)」 厚生労働省「社会福祉行政業務報告」、総務省「国勢調査」	住宅事情、通勤時間、家族政策、景気動向の4点について着目して分析した結果、住宅事情については賃貸住宅居住・住宅ローンがある場合、2子目の出産が抑制、親との同居・近居は出産・女性の就業を促進。夫の通勤時間、保育所の定員数は第1子出産のみに影響。景気動向として都道府県別有効求人倍率を用いたが、第1子出産における就業継続のみに影響した。
2009	鎌田健司・岩澤美帆「出生力の地域格差の要因分析」、『人口学研究』第45号, pp.1-19.	実証分析	2005年市区町村	マクロ	最小二乗法(OLS) / 地理加重重回帰分析(GWR)	合計出生率(TFR)	厚生労働省「人口動態保健所・市区町村統計調査」	第一次産業従事者割合(+) 完全失業率(+) 転入率(+) 核家族世帯割合(+) 大学卒業割合(女性15-49歳-) 女性就業率(15-49歳-) 未婚人口割合(女性30-39歳-) 未婚者に対する婚姻率(+) 保育所数(0-5歳人口10万あたり+)	総務省「国勢調査」・「労働力調査」・厚生労働省「人口動態調査」・「社会福祉施設等調査」	都道府県や市区町村といった地域データを用いて社会経済的要因の推定を行う場合、空間的影響によって推定値に歪みが生じる。GWR推定を行うことによって、それぞれの独立変数の示す係数が地方によって異なることを検証した。
2010	泉田信行「待機児童の現状とその出生率に与える影響の分析」IPSS Discussion Paper Series, No.2009-J03,国立社会保障・人口問題研究所。	実証分析	2000・2005年市区町村	マクロ	操作変数法	出生数	厚生労働省「人口動態調査」	待機児童数(4月1日時点) 有配偶女性就業率(-)	子ども未来財団「全国待機児童マップ」 総務省統計局「国勢調査」	待機児童が存在することにより出生に対して負の影響を与えている可能性が示唆された。人口規模の大きな自治体における持続的な待機児童の存在は既存施設の弾力的運用で解決できる水準を超えた、構造的なものである。
2011	宇南山卓「結婚・出産と就業の両立可能性と保育所の整備」、『日本経済研究』No.65, pp.1-22.	実証分析	1980-2005年都道府県	マクロ	時系列比較散布図	結婚による離職率	総務省統計局「国勢調査」	潜在的定員率(保育定員数/20-39歳女性人口)	総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「社会福祉施設等調査」	保育所の整備状況が離職率の主要な決定要因である。
2011	鎌田健司「多様化する次世代育成支援対策—前期行動計画の事業実績評価と政策波及パターンの測定—」、『人口問題研究』第67巻4号, pp.39-61.	実証分析	市区町村アンケート結果	マクロ	政策波及パターンに関する離散時間ロジットモデル	通常保育の拡大 一時保育 延長保育 子ども医療費助成	市区町村アンケート	波及効果(水平・垂直)	市区町村アンケートより算出	政策波及パターンの分析の結果、次世代育成支援対策推進法に基づく前期行動計画の策定によって、これまで画一的で垂直的であった事業展開に変化がみられ、水平波及の方向性へと向かいつつあり、各地方自治体が直面する内生条件や政策ニーズをもとに柔軟な対応が行われつつあることが示された。
2012	増田幹人「マクロ経済モデルによる家族・労働政策が出生率に及ぼす効果の分析」、『人口問題研究』第68巻1号, pp.14-31.	実証分析	1975-2009年全国時系列	マクロ	マクロ経済モデル(連立方程式モデル)	年齢別出生率	厚生労働省「人口動態調査」	保育所定員数 労働時間 GDP 民間企業資本ストック	厚生労働省「社会福祉行政業務報告」 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 内閣府「国民経済計算」 内閣府「民間企業資本ストック」	(1) 保育所定員数の増加、労働時間の短縮、経済成長は、それぞれ出生率をある程度押し上げる効果を持っている。 (2) 保育所定員数と労働時間を同時にコントロールした場合、単独にコントロールした場合と比べて出生率はより大きくなっており、少子化対策は総合的に行った方が出生率押し上げに対して効果的である。

地域の出生率・個人の出生行動等に関する先行研究リスト

年次	論文タイトル	分析の種類	分析の単位	分析の単位2	推定法	従属変数	データ	主要な独立変数	データ	結論
2013	鎌田健司「地域の就業・子育て環境と出生タイミングに関する研究—マルチレベルモデルによる検証—」『人口問題研究』第69巻1号,pp.42-66.	実証分析	2010年個票	ミクロ	マルチレベル・離散時間ロジットモデル	第2子出生タイミング	国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」	女性の就業率(地域ブロック)(+)	総務省統計局「国勢調査」	女性の就業が促進的で女性人口当たりの保育定員が十分に整備されている地域において第2子出生ハザードが高い。
								潜在的定員率(地域ブロック・都道府県)(+)	総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「社会福祉施設等調査」	
								保育定員率(都道府県)(+)	総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「社会福祉施設等調査」	
2014	Lee, G. H. Y. and Lee, S. P. "Childcare availability, fertility and female labor force participation in Japan", Journal of the Japanese and International Economies, Vol.32, pp.71-85.	実証分析	1971-2009年	マクロ	制約なし修正誤差モデル、グレンジャー因果律法	合計出生率	厚生労働省「人口動態調査」	女性労働参加率、保育所定員数	総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「社会福祉施設等調査」	20-29歳及び40-44歳の女性においては、保育サービスの利用可能性が出生率にプラスの影響を与えていた。30-39歳の女性においては、保育サービスの利用可能性は出生率に有意な影響を与えていなかった。30-44歳の女性においては、保育サービスと労働参加率の間に有意な影響がみられなかった。
2015	宇南山卓・山本学。「保育所の整備と女性の労働力率・出生率—保育所の整備は女性の就業と出産・育児の両立を実現させるか—」、財務省財務総合政策研究所デスカッションペーパーシリーズ15A-2.	実証分析	1980-2010年都道府県パネル	マクロ	一階差分モデル	合計特殊出生率、労働力率	厚生労働省「人口動態調査」、総務省統計局「国勢調査」	潜在的保育所定員率(+)	厚生労働省「社会福祉施設等調査」「保育所関連状況報告」	保育所の整備が女性の労働力を上昇させ、出生率も上昇させることは示されたが、保育所の整備の効果は定量的には十分には大きくないことも示された。少子化を解消し女性の労働力率を引き上げる効果には限界があり、保育所の整備だけでは少子高齢化の課題を完全に解決することは困難である。
2016	朝井友紀子・神林龍・山口慎太郎「保育所整備と母親の就業率」『経済分析』(内閣府経済社会総合研究所)第191号,pp.121-152.	実証分析	1990-2010年都道府県	マクロ	重回帰分析	0-5歳児をもつ夫妻の母の就業率	総務省統計局「国勢調査」	保育定員率(都道府県)	総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「社会福祉施設等調査」	都道府県内の保育所定員率の変化が母親の就業率に対する影響はなかった。3世代同居で見られる祖父母による保育が、保育所による保育に置き換わったためと考えられる。
2017	Fukai, T. "Childcare availability and fertility: Evidence from municipalities in Japan", Journal of the Japanese and International Economies, Vol.43, pp.1-18.	実証分析	2000-2010年市区町村	マクロ	一階差分操作変数法	出生率	厚生労働省「人口動態調査」、総務省統計局「国勢調査」	保育所の定員比率	総務省統計局「国勢調査」、厚生労働省「社会福祉施設等調査」	2000年から2010年にかけての日本における保育の利用可能性の増加は、女性の就業傾向が高い地域に住む25歳から39歳の女性の出生率にわずかながら有意な増加をもたらすが、その他の地域には有意な影響を及ぼさないことが明らかとなった。
<b>03育児休業と出生</b>										
1994	樋口美雄「育児休業制度の実証分析」、社会保障研究所編『現代家族と社会保障 結婚・出生・育児』, 東京大学出版, pp.181-204.	実証分析	1985・1987年個票	ミクロ	プロビットモデル	子どもの有無	『就業構造基本調査』(総務省統計局1987)、『賃金構造基本統計調査』(厚生労働省1985)、『女子保護実施状況調査』(旧労働省1985)	育児休業実施割合(+)	『就業構造基本調査』(総務省統計局1987)、『賃金構造基本統計調査』(厚生労働省1985)、『女子保護実施状況調査』(旧労働省1985)	育児休業制度は、女性の継続就業を支援するとともに、就業による結婚や出産に対する阻害要因を緩和する効果がある。その費用は社会全体で負担していくべき。
2002	駿河輝和・西本真弓「育児支援策が出生行動に与える影響」、『季刊社会保障研究』, pp.371-379.	実証分析	1996年企業	マクロ	トービットモデル	女子従業員における出産者数の割合	旧労働省婦人局「平成8年度 女子雇用管理基本調査」	育児休業制度あり(+)	旧労働省婦人局「平成8年度 女子雇用管理基本調査」	子育て支援制度のうち、就業と出産の両立を促進するのは、育児休業性度があり、始業・就業時間の繰り上げ下げ(フレックス)のある場合である。育児休業中の昇給制度についても、その間に昇給が遅れない制度があると、両立を促進する。
								育児休業制度配偶者が利用可能(+)		
								定期昇給(+)		
								復帰後昇給(+)		
								持ち越し昇給(+)		
賞金保証(+)										
能力措置(+)										
2003	滋野由紀子・松浦克己「出産・育児と就業の両立を目指して—結婚・就業選択と既婚・就業女性に対する育児休業制度の効果を中心に—」、『季刊・社会保障研究』, Vol. 39, No.1, pp.43-54.	実証分析	1993-1997年個票(パネル)	ミクロ	(1)結婚と就業選択が同時決定するbivariate probitモデル (2)結婚と就業のサンプル・セレクション問題を明示的に考慮したprobitモデル	第一子出生の有無	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査(1993-1997)」	育児休業制度(+)	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査(1993-1997)」	育児休業制度が有効に機能すると第1子出生確率は17.5%~21.3%ポイント高める。女性の人的資本の蓄積(学歴等)は就業を促進し、結婚確率を低下させる。
2003	駿河輝和・張建華「育児休業性度が女性の出産と継続就業に与える影響について—パネルデータによる計量分析」、『季刊家計経済研究』, No.59, pp.56-63.	実証分析	1993-1997年個票(パネル)	ミクロ	出産と継続就業を同時推定するbivariate probitモデル	1年間の出産の有無	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査(1993-1997)」	育児休業制度(+)	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査(1993-1997)」	出産と女性の継続就業は同時決定であり、トレードオフ関係にある。動機先に育児休業性度がある場合、出産確率を高め、女性の就業継続も促進させる。
2005	山口一男「少子化の決定要因と対策について—夫の役割、職場の役割、政府の役割、社会の役割」、『季刊家族経済研究』No.66, pp.57-67.	実証分析	1993-1999年個票(パネル)	ミクロ	(1)累積logitモデル (2)離散時間logitモデル	(1)出生意欲 (2)出生の有無(第1子-第3子)	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査(1993-1999)」	(1)育児休業制度(+) (2)育児休業制度(+)	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査(1993-1999)」	有配偶女性では出生意欲が出生行動に大きく影響しており、その実現が重要。夫の育児への協力が重要。さらに職場の役割も重要で、育児休業制度は出生ハザード率を2.6倍に増加させる。教育費軽減政策も求められる。コミュニティを中心とした社会全体でサポートする必要がある。
2007	坂爪聡子・川口章「育児休業制度が出生率に与える効果」『人口学研究』40号,pp.1-15.	実証分析	1997-1999年個票(パネル)	ミクロ	プロビットモデル	翌年の出生の有無	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」	育児休業資格	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」	第1子、育児休業制度の導入は出生確率を上昇させる。ただし、第2子に、通常の労働時間が非常に長い場合は、その効果は小さい。なぜなら、労働時間が長い場合、育児休業制度があっても、女性は出産退職や出産しないことを選択する可能性が高いからである。
2011	水落正明「夫の出産・育児に関する休暇取得が出生に与える影響」、『季刊社会保障研究』第46巻4号,pp.403-413.	実証分析	2008年個票(首都圏の核家族が対象)	ミクロ	順序プロビットモデル	調査時点の子ども数	家計経済研究所「現代核家族調査2008」	夫の休暇取得(取得の有無・日数・形態)	家計経済研究所「現代核家族調査2008」	夫の休暇取得が出生に対して正の影響をもたらすことが明らかになった。具体的には、妻が第1子出産後も就業した世帯では、休暇の日数が重要であり、休暇日数が多いほうが、出生に正に影響することが確認された。それに対して、休暇の形態間で差はなかった。
2014	朝井友紀子「2007年の育児休業職場復帰給付金増額が出産後の就業確率に及ぼす効果に関する実証研究:擬似実験の政策評価手法を用いた試論」『日本労働研究雑誌』No.644,pp.76-91.	実証分析	2004-2012年個票(パネル)出産2年前に正規就業をしていた女性	ミクロ	疑似実験デザイン(プロビットモデル)	出産前後の正規就業継続の有無	慶應義塾大学「慶應義塾家計パネル調査」	育児休業職場復帰給付金の出産前賃金10%から20%への増額		2007年の改正による育児休業職場復帰給付金の出産前賃金10%から20%への増額は、女性の出産後の正規就業確率を押し上げる効果はなかったと結論付けた。
2014	永瀬伸子「育児短時間の義務化が第1子出産と就業継続、出産意欲に与える影響:法改正を自然実験とした実証分析」『人口学研究』第50号,pp.29-53.	実証分析	2002-2010年個票(パネル)	ミクロ	線形確率固定効果モデル プロビットモデル	第1子出産 無子者の出産意欲 第1子出産後の就業継続	厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」	短時間オプションの義務化		政策実施企業において、法施行直後に、線形確率固定効果モデルを用いた推計において、第1子出産ハザードと出産意欲の上昇がそれぞれ有意に見出された。正社員の時間の自由度を拡大する政策は、大卒女性を中心に第1子出産確率を高め、無子者の出産意欲を高める効果を持つことが明らかとなった。
2014	佐藤一磨「育児休業制度が結婚に及ぼす影響」、『季刊社会保障研究』第50巻1・2号,pp.125-136.	実証分析	1993-1999年個票(パネル)	ミクロ	ロジットモデル	翌年の結婚の有無	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」	育児休業制度の有無	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」	分析の結果、次の2点が明らかになった。1点目は、正規雇用と非正規雇用の雇用就業で働く女性を分析した場合、結婚意欲と観察できない個人属性を同時にコントロールすると、育児休業制度は結婚の意思決定に影響を及ぼさないことがわかった。2点目は、正規雇用で働く女性のみを分析した場合、結婚意欲と観察できない個人属性を同時にコントロールしても、育児休業制度が結婚の意思決定を促進していることがわかった。
2017	杉浦立明「平成24年就業構造基本調査」から見る育児休業利用率と出生率の関係」『政治行政研究』(拓殖大学)第8巻,pp.61-83.	実証分析	2012年都道府県	マクロ	重回帰分析	合計出生率	厚生労働省「人口動態調査」	25-39歳女性の有業率	総務省「平成24年就業構造基本調査」	都道府県データを利用して出生率を説明する重回帰分析結果から、育児休業の利用は必ずしも出生率に有意なプラスの効果を与えているとは言えず、女性有業率も出生率に有意なプラスの効果をもたらしてはいないことを示した。一方で、女性有業率を説明する重回帰分析結果から、保育所の整備は、女性有業率に有意にプラスの効果をもたらす。
2017	打越文弥「育児休業の取得が女性の就業継続に与える中長期的な影響:JGSS-2009LCSを用いた分析」『日本版総合的社会調査研究拠点研究論文集』17,JGSS Research Series No.14, pp.29-40.	実証分析	2009年個票	ミクロ	傾向スコア分析・離散時間ロジットモデル	就業継続月数	JGSS-2009 LCS	育児休業の取得	JGSS-2009 LCS	傾向スコアによる調整後でも育児休業の取得は就業期間に正の効果を持ち、特に調整後の育児休業非取得者の離職傾向が強まることを観察された。この結果は、観察データにおいて就業を継続しやすい特性を持つ個人が育児を取得しないことにより、非取得が離職に与える影響が過小に推定されていたことを示唆する。
2017	朝井友紀子・神林龍・山口慎太郎「育児休業給付金と女性の就業」『経済分析』(内閣府経済社会総合研究所)第191号,pp.153-164.	実証分析	2002年個票	ミクロ	差分法に基づくプロビットモデル	出産前後の正規就業継続	総務省「平成14年就業構造基本調査」	育児休業給付の増額		育児給付金が母親の就業継続を上げたという証拠は得られなかった。育児給付金の引き上げが母親の就業継続を促進しなかった要因の一つには、育児休業後の子育てと就労の両立が難しいことが挙げられる。

地域の出生率・個人の出生行動等に関する先行研究リスト

年次	論文タイトル	分析の種類	分析の単位	分析の単位2	推定法	従属変数	データ	主要な独立変数	データ	結論
2019	Yamaguchi, S. "Effects of parental leave policies on female career and fertility choices". Quantitative Economics Volume 10, Issue 3 pp.1195-1232.	実証分析	1993-2011個票 (パネル)	ミクロ	動的離散選択構造モデル	女性の就業、出生率	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査 (JPSC)」	雇用保護施策、現金給付	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査 (JPSC)」	反実仮想シミュレーションの結果、当初1年間の雇用保護政策の導入は母親の雇用を大きく増加させるが、既存の雇用保護期間を1年から3年に延長してもほとんど効果がないことが示された。また、現金給付の雇用効果は小さいと考えられる。全体として、育児休業政策は出生率にほとんど影響を与えない。
<b>04ワーク・ライフ・バランス(両立支援含む)・就業と出生</b>										
1992	小椋正立・ロバート=ディーケル「1970年以降の出生率の低下とその原因 県別、年齢階層別データからのアプローチ」、『日本経済研究』, No.22, pp.46-76.	実証分析	1970-1995年都道府県	マクロ	最小二乗法(OLS)	20-34歳5歳階級別出生率	総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」	女性時間あたり賃金率(25歳以上-) 男女賃金格差(20-24歳-25-29歳+30-34歳-) 女性学歴短大以上(-) 男性短大以上(+) 地価(25-29歳-) 家賃(25歳以上-)	総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」・「賃金構造基本調査」 内閣府「国民所得統計資産勘定」 「固定資産税対象宅地面積」	女性の結婚、出生行動は経済的要因によって影響されており、とくに女性賃金の上昇は、20代前半の女性の結婚を除いて、その他の年齢の結婚や出産の確率を引き下げる。
2004	岩澤美帆「妻の就業と出生行動：1970-2002年結婚コーホートの分析」、『人口問題研究』60-1, pp.50-69.	実証分析	2002年個票	ミクロ	カプラン・マイヤー推定量	第一子/第二子出生の有無	国立社会保障・人口問題研究所「第12回出生動向基本調査」	(第一子)結婚年(-)・結婚後就業(パート・派遣・嘱託・自営)(-) (第二子)結婚年(-)・第一子出産前後の就業形態：育児と仕事の両立(育児なし)(-)	国立社会保障・人口問題研究所「第12回出生動向基本調査」	育児休業制度の整備にともない利用者は増えているが、乳幼児をもつ女性の就業割合は2割程度で1970年代からほぼ変化していない。一方、晩婚化が進んでいるため、最終的な子ども数に対する影響はある。さらに非正規就業化によって出生タイミングがさらに遅くなる。
2005	加藤久和「確率的手法に基づく出生率の将来推計」, 明治大学政治経済学部『政経論叢』第74巻1-2号, PP.265-302.	実証分析	1979-2002年全国	マクロ	マクロ計量モデル(同時方程式推定:誤差修正モデル)・VARモデル・モンテカルロ・シミュレーション	20-39歳5歳階級別出生率、合計出生率	厚生労働省「人口動態統計」	結婚・出産に関わる機会コスト 経済成長率 失業率 0-4歳人口当たり保育所定員数 大学等進学率	厚生労働省「賃金構造基本調査」・「社会福祉行政業務報告」, 総務省「国勢調査」, 総務省「家計調査」・「労働力調査」, 内閣府「国民経済年報」, 文部科学省「文部統計要覧」	少子化対策の効果などによって機会コストが低下するとTFRが上昇し、経済成長率上昇よりも効果が大い。よって、女性の就業継続を促進する政策が必要となる。
2006	阿部正浩「雇用と所得の環境悪化が出生行動に与える影響 出生率低下の一背景」, 樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編『少子化と日本の経済社会 2つの神話と1つの真実』, 日本評論社, pp. 115-134.	実証分析	1993-2003年個票 (パネル)	ミクロ	Cox比例ハザードモデル	学校卒業後から第1子出産までの年数	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」	短大卒(+）・大卒(+）・正規就業(+）・夫の所得(+)	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」	女性の就業は出生行動に負の影響を与える。出産前年までの就業状況は出産時期には必ずしも影響していない。継続就業は出産時期を遅らせる。ハザードレシオは世代間に違いがない。非正規就業者は出産時期が遅く、出生率を低下させる要因となる。最近の若い世代における出生行動の変化は就業環境や所得環境の悪化によって影響されている可能性が高い。
2007	野口晴子「企業による多様な「家庭と仕事の両立支援策」が夫婦の出生行動に与える影響—労働組合を対象とした調査の結果から—」, 『季刊・社会保障研究』, Vol.43, No.3, pp.244-260.	実証分析	2007年個票	ミクロ	propensity score matching (PS)推定法(第一段階はprobit推定)、kernel matching	子どもがいる確率	サーベイリサーチセンター「職場環境と少子化の関連性に関する調査」	半日単位の年次休暇の取得・育児等のための短時間勤務制度 始業・終業時刻の繰り上げ下げ・時間外労働の免除・深夜勤務の免除 法定を上回る介護休業性度・育児休業性度・どもの看護休暇制度 在宅勤務制度・会社による託児所利用の支援・勤務地限定制度・結婚・出産退職者のための再雇用制度	サーベイリサーチセンター「職場環境と少子化の関連性に関する調査」	会社による託児所利用の支援、勤務地限定制度、結婚・出産退職者のための再雇用制度を含む政策群が出生率を有意に引き上げ、とりわけ相対的に富裕層に対する効果がみられた。対象を女性に限定するとフレックス制度を含む政策群の効果もみられた。制度単独ではなく、多角的・包括的なアプローチが求められる。
2007	坂爪聡子「都道府県別にみる出生率と女性就業率に関する一考察」, 京都女子大学『現代社会研究』, pp.137-150.	実証分析	都道府県	マクロ	ベッカーの子どもの需要関数群に女性労働時間を組み込んだ坂爪モデル	子どもの数	厚生労働省「人口動態調査」	市場財 女性の育児時間 女性の労働時間 女性の賃金率 保育サービスの価格	厚生労働省「地域児童福祉事業等調査」・「保育所の状況」, 総務省「社会生活基本調査」・「就業構造基本調査」	出生率と就業率がともに高い地域では、保育サービスが量的に充実している一方、出生率と就業率がともに低い地域では、保育サービスが量的に足りないのに加え、女性の労働時間が非常に長い。保育サービスの量的充実と労働時間の短縮が必要。
2008	坂爪聡子「少子化対策として効果的なのは保育サービスの充実か労働時間の短縮か?」, 『季刊・社会保障研究』, Vo.44, No.1, pp.110-120.	実証分析	全国	マクロ	ベッカーの子どもの需要関数群に女性労働時間を組み込んだ坂爪モデル	子どもの数	厚生労働省「人口動態調査」	市場財 女性の育児時間 女性の労働時間 女性の賃金率 保育サービスの量的拡大 時短制度の導入	厚生労働省「地域児童福祉事業等調査」・「女性雇用管理基本調査」	多様な保育サービスを量的に拡大し、その上で時短制度の導入や保育サービスの質の向上を進めると、少子化の阻止に効果的である。
2007	樋口美雄・松浦寿幸・佐藤一磨「地域要因が出生と妻の就業継続に及ぼす影響について—家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」による分析—」, 『RIETI Discussion Paper Series』07-J-012.	実証分析	1993-2005年個票 (パネル)	ミクロ	Bivariateプロビットモデル(妻の就業と出産を同時推計)	翌年の出産(全子, 第1子, 第2子)	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」	住宅事情(賃貸・住宅ローンの有無, 都道府県別家賃格差指標) 通勤時間(夫の通勤時間) 家族政策(都道府県別保育所定員数) 景気変動(都道府県別有効求人倍率)	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」 厚生労働省「社会福祉施設等調査」 厚生労働省「職業安定業務統計」	賃貸住宅が持ち家かによって第2子目の出産確率が異なる。夫の通勤時間と保育所定員数が第1子目の出産と相関が持つ、という結果を得た。住宅事情については、賃貸住宅に住んでいる場合、もしくは、住宅ローンを抱えている場合、2子目の出産が抑制されることが分かった。親と同居、もしくは近所に親が住んでいる場合、様々な補助が受けられるため、女性の就業、就業の両方とも促進されるとの結果を得た。夫の通勤時間、保育所の定員数は、第1子出産にのみ影響を及ぼしているという結果を得た。
2010	吉田千鶴「労働市場の環境と出生力の日独伊比較」『関東学院大学経済経営研究所年報』第32集, pp.33-46.	国際比較	国別	マクロ	国際比較	合計出生率	OECD Statistical Portal	労働市場の環境(労働力率, 育児休業制度, 短時間労働者割合)	OECD Statistical Portal	日本、ドイツ、イタリア3カ国の出生力水準を比較すると、ドイツやイタリアの出生力が1990年代半ば以降、回復もしくは横ばいにあるにもかかわらず、日本のTFRは低下を続けている。ドイツでは母親の労働力化が最も進み、日本では母親の労働力化は限定的、イタリアでは母親の労働力化は進んでいない。
2011	坂口尚文「パネルデータからみた女性の仕事・結婚・出産」『季刊家計経済研究』92号, pp.6-21.	実証分析	1993-2008年個票 (パネル)	ミクロ	コーホート分析	結婚年齢, 第1子出産年齢	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」	学歴, 出産前後の就業状況	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」	どの学歴においても、1)結婚前後の(継続)就業率は景気変動の影響はあるものの、結婚当年は(継続)就業しその後2年程度で非就労化する傾向は変わらない。2)出産前後の(継続)就業率は低下傾向にある。

地域の出生率・個人の出生行動等に関する先行研究リスト

年次	論文タイトル	分析の種類	分析の単位	分析の単位2	推定法	従属変数	データ	主要な独立変数	データ	結論
2011	松田茂樹「企業における両立支援の転換期_進展_効果_課題_あらたな方向性」『LifeDesign REPORT』2011.7,pp.4-15.	調査研究	2005・2010年企業調査(人事部長)・2010年就労女性調査(25-44歳有配偶0-6歳の子どもあり)	マクロ	調査結果	人材の定着・業績向上	2005・2010年企業調査	両立支援の効果	2005・2010年企業調査	2005-10年にかけて企業における実施率が特に高まった両立支援は、育児休業及び育児短時間勤務である。両立支援策は大企業を中心進んでいる。ただし、利用率が高くないものもある。両立支援は人材の採用・定着に対する効果がある。両立支援が企業の業績を向上させることはない。
2011	菅桂太「有配偶女子のワーク・ライフ・バランスとライフコース」『人口問題研究』第67巻1号, pp.1-23.	実証分析	2008年個票	ミクロ	相対リスクモデル(る連続時間期間データに対するポワソン回帰モデル)	結婚前からしていた仕事の入職から離職までの経過年数	国立社会保障・人口問題研究所「第4回全国家庭動向調査」	結婚前からしていた仕事の属性(従業上の地位、職種等)	国立社会保障・人口問題研究所「第4回全国家庭動向調査」	育児休業制度等の少子化対策が実施された後の若い世代においても第1子出産以後就業を継続する割合は目立って増加しておらず、その背後にはコーホート間でライフコースイベントの発生タイミングが変化していることなどがあることを明らかにした。
2012	橋本圭司・村田美希「出生率と女性有業率の関係について-都道府県パネルデータによる検証」『追手門経済論集』46巻2号,pp.235-244.	実証分析	1997-2007年都道府県(パネル)	マクロ	パネル単位根検定、パネルOLS、グランジャー因果性検定	合計出生率	厚生労働省「人口動態調査」	女性の労働参加(有業率)	総務省「就業構造基本調査」	女子有業率と出生率、両変数の単位根検定を行ったうえ、共積分関係にあることを確かめるとともに、互いを説明要因とする回帰分析の推定結果より、両者には負の関係があること、そしてグランジャー因果性テストの結果より、双方の因果性が見出され、互いに影響を与えあっているということを確認した。
2012	別府志海「有配偶女性の就業異動と出生力」『人口問題研究』第68巻1号,pp.1-13.	実証分析	1987, 1997, 2007年個票	ミクロ	時系列比較	出生率(第1子, 第2子)	総務省「就業構造基本調査」	就業異動パターン	総務省「就業構造基本調査」	就業形態別の分析から、正規就業では出生率および出生前後の継続率がともに上昇していたが、非正規就業では就業を継続した場合の出生率ならびに出生前後の継続率は現在まで低水準に留まっていることが明らかになった。また、出生順位別の分析から、特に第一子の出生に関する継続率ならびに出生率は、相対的にも絶対的にも低い水準であることが示された。
2012	戸田淳仁「両立支援策の普及実態と両立支援策が出生行動に与える影響」PSS Discussion Paper Series, No.2011-J06,国立社会保障・人口問題研究所.	実証分析	2002-2008年個票(パネル)	ミクロ	離散ハザードモデル 多項ロジットモデル	学卒から結婚までの期間 出産タイミング(0, 1, 2人) 子のない有配偶女性の出産と就業継続	厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」	育児休業制度、子の看護制度 時間関連制度、事務所内託児所 育児休業制度、子の看護制度、時間関連制度、事務所内託児所	厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」	両立支援策が利用可能であったり、利用しやすい雰囲気であると結婚のタイミングが早まることが分かった。両立支援策の効果についてまとめると、育児休業制度以外の変数に関してはあまり有意な結論が得られなかった。出産だけへの影響ではなく継続就業の如何に対してまで考えてみると両立支援策は子どもにない家計に対しても効果があるといえよう。
2013	伊原一「同居児法による育児就業女性の出生率推計」『統計研究彙報』第70号,pp.103-157.	実証分析	1975-2010年国勢調査同居児表	マクロ	同居児法	年齢別出生率	総務省統計局「国勢調査」	母親の就業状況	総務省統計局「国勢調査」	女性の就業状態別出生率を推計する手法を新たに考案し、折り返し同居児法として女性の属性別出生率推計を試みた。子供が10歳以上になると育児就業と育児非就業の合計特殊出生率が反転して育児就業女性の方が過半数になることから、子供が大きくなると子供がいることが女性の就業動機を高める要因となることが明らかとなった。
2014	近藤絢子「不況と少子化-失業率と出生率・既婚率の都道府県パネル分析」『経済志林』81(2-4),pp.109-125.	実証分析	1985-2010年都道府県(パネル)	マクロ	ダブル固定効果	男女年齢別既婚率	総務省統計局「国勢調査」	完全失業率	総務省統計局「国勢調査」	かならずしも労働市場の需給状況を表す変数と結婚や出産の確率の間に強い相関があるわけではない。せいぜい失業率と出生率の間に弱い負の相関があるといえるにすぎない。
2016	樋口美雄・坂本和靖・萩原里紗「女性の結婚・出産・就業の抑制要因と諸対策の効果検証:家計パネル調査によるワーク・ライフ・バランス分析」『三田商学研究』Vol.58, No.6, pp.29-57.	実証分析	個票(パネル)	ミクロ	パネルプロビット分析	結婚、出産、継続就業率、再就職率	厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」、家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」	潜在定員率 夫の家事・育児参加 育児休業制度の利用のしやすさ 労働時間・通勤時間	厚生労働省「社会福祉等施設調査」、総務省「人口推計」 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」 厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」	大卒で親と同居している、賃金率が高い、正社員では通勤時間が短い女性で結婚率が高い。結婚後の継続就業率では、夫の所得が低く、賃金率が高く、学歴が高く、育児休業をとりやすい企業に勤めている女性で継続率が高い。出産については、休日における夫の家事・育児時間の長い世帯において出生率が高い。出産後の継続就業率では、夫の所得が低く、妻の賃金率が高く、通勤時間が短いと継続率が高い。出産を機に企業を辞めた女性の再就職率をみると、夫の家事・育児時間が長く、中学・高等学校卒業であり、夫の年収が低い方が再就職率は高い。
<b>05家族政策と出生</b>										
2005	小島宏「地方自治体における少子化対策と合計出生率・未婚者割合」、『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』, 厚生労働科学研究費補助金平成14~16年度総合報告書.	実証分析	2001年523市区町村	マクロ	重回帰分析	合計出生率(TFR)	参議院事務局第二特別調査室「都道府県及び市町村における少子化の実態調査」、厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」	少子化対策専従部署の設置(+) 子育て世帯住宅の分譲(+) 異性交流促進の公的イベント(+) 子育てボランティアの支援(+) 小児科医の適正配置(+) 自治体版エンゼルプランの作成(-) 子育て支援住民の組織(-) 学童保育の充実(-) 不妊治療費の負担軽減(-)	参議院事務局第二特別調査室「都道府県及び市町村における少子化の実態調査」	政策変数は解釈が困難であり、データによって逆因果を推定することも注意が必要。政策変数よりも人口社会経済変数、コントロール変数の方が大きな効果をもつ場合が多いことによって示唆される通り、地域属性の影響が大きいことから、地方自治体の各種施策と地域属性の間に相互作用がある可能性もある。
2005	山口一男(2005)「女性の労働力参加と出生率の真の関係について:OECD諸国の分析」, RIETI Discussion Paper Series 05-J036.	実証分析	2001年OECD諸国	マクロ	固定効果モデル	対数化(TFR:2002年/TFR:観察開始時*) *およそ1980年代	OECD Employment Outlook	女性労働参加率増加(-) 女性労働参加率増加x「※相対的両立度:全体」(+) 「相対的両立度:全体」(+) 「相対的両立度:育児と仕事」x「年代差」(+) 「相対的両立度:職の柔軟性」x「年代差」(+) 相対的「相対的両立度:育児と仕事」x「女性労働参加率増加」(+) ・「相対的両立度:職の柔軟性」x「女性労働参加率増加」(+)	OECD Employment Outlook	女性の労働参加率の高さは低い出生率と結びついている。仕事と家庭の両立度の高さは出生率を増大。上記の2つの効果はほぼ同等。女性の労働参加率と出生率の負の関係は、両立度が高いほど減少する。両立度については育児と仕事、職の柔軟性の両方とも出生率を増大させるが、後者の効果が大きい。 ※(相対的両立度)OECD(2001) (1)3歳以下の子どもについて託児所・育児施設の利用率、(2)政府の保証する育児休業、(3)民間の雇い主が自発的に育児休業(政府保証以上)、(4)フレックスタイムでの就業の程度、(5)自発的パートタイム就業の程度、の5指標について、(3)のウェイトを半分にした上で、5指標を標準化した上で足しあげている。
2007	周燕飛「保育・子育て支援制度の多様化の現状と少子化対策としての課題—東京都の取り組みを例として—」, 『季刊・社会保障研究』, Vol.43, NO.3, pp.197-210.	実証分析	東京都51市区町村	マクロ	出生率関数と児童福祉費関数と同時に推定する3段階推定法	合計出生率(TFR)	厚生労働省「人口動態統計」	男女性別比(+) 人口千人あたり結婚件数(-) 人口千人あたり離婚件数(-) 核家族比率(-) 児童千人あたり児童福祉費	東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」・「区市町村における子ども家庭支援事業の実施状況」	児童福祉費(児童千人あたり)が出生率に与える影響はみられず、児童福祉費の投入額に出生率は大きく影響している。支援制度の実施が結果となってあらわれるまで時間がかかること、公的育児支援が出生率の回復に明らかな影響を及ぼすほどの規模になっていない等が考えられる。



地域の出生率・個人の出生行動等に関する先行研究リスト

年次	論文タイトル	分析の種類	分析の単位	分析の単位2	推定法	従属変数	データ	主要な独立変数	データ	結論
2009	北村行伸・宮崎毅「結婚の地域格差と結婚促進策」、『日本経済研究』No.60, pp.79-102.	実証分析	2002年全国／市区町村／都道府県	マクロ	2段階最小2乗推定モデル(2SLS)/最小2乗推定モデル/完全情報最尤法(政策効果モデル)	出生率(男女別、20-44歳まで5歳階級別)	厚生労働省「市区町村統計の実態」	結婚経験率(男性-, 女性+)	総務省「国勢調査」・「全国市町村要覧」・「市町村別決算状況調」	男女とも結婚には都市が影響すること、男性の就業が結婚に正の影響を及ぼすことを確認した。また男性では男女比が高いほど結婚経験率が低く、女性では反対であった。結婚と人口密度には逆U字型の関係があることが確認された。過疎地域では結婚促進施策が結婚を促進しており、女性よりも男性で効果がある可能性が示唆された。
								男性就業率(+)		
								既婚女性就業率		
								大卒者比率(-)		
2009	田中隆一・河野敏鑑「出産育児一時金は出生率を引き上げるか—健康保険組合パネルデータを用いた実証分析」、『日本経済研究』No.61, pp.94-108.	実証分析	1998・2002年健康保険組合1,649組合	マクロ	固定効果モデル・操作変数法	被扶養主婦の粗出生率(%)	健康組合連合会「付加給付便覧」・「健康保険組合事業年報」	平均男性年齢(-)	健康組合連合会「付加給付便覧」・「健康保険組合事業年報」	男性被保険者(夫)の給与が低い組合においては、10万円の産前一時金追加給付は、男性被保険者の妻の粗出生率を0.017ポイント上昇させること、またその効果は潜在的な付加給付額の内生に對しても頑健。
								出産育児付加金額[千円](+低所得組合のみ)		
2012	池田亮一「育児支援は子ども数を増やすか?失業を考慮したアプローチ」『季刊社会保障研究』48巻2号,pp.216-227.	理論分析		理論	労働組合賃金交渉モデル	子ども数		失業の増加		育児支援税の財源を所得税方式にする場合、それは必ず雇用率を下落させることがわかった。資本ストックを減少させるので、GDPも下落させる。失業の増加が子ども数を減少させる効果がある。さらに、育児支援税は資本ストックと雇用率を減少させるので、育児支援税の増税で、経済全体の子ども数は増加するとは限らず、減少する可能性もある。。育児支援税は、過大になると子ども数が逆に減少するので、過剰な育児支援は逆効果である。育児支援税の増加には、育児支援税が失業にもたらす影響と、失業が子ども数を減少させることを考慮しなければならない。
2013	金井雅之「自治体の家族政策による出生行動の機会格差の是正」『専修人間科学論集(社会学 篇)』Vol.3, No.2, pp.1-10.	実証分析	2011年個票(東京都民調査)	ミクロ	多項ロジスティック回帰	子ども数(0, 1, 2人以上の3カテゴリ)	「結婚と子育て支援にかんする東京都民調査」	家族政策充実度(政策8項目中の実施数) サポート資源(親族・非親族を含む交際範囲:携帯のアドレス帳登録数)	「結婚と子育て支援にかんする東京都民調査」	家族政策と世帯所得の間に相互補完的な交互作用が働いていて、世帯所得は2人目の子どもを設ける際にも正の効果をもつが、その強さは家族政策が充実するにつれて減少する。サポート資源も、何人目の子どもかを問わなければ、子ども数を増やす効果をもつ。家族政策は世帯所得やサポート資源といった個人属性が家族形成機会に及ぼす効果を和らげるのに、一定の貢献をしている。
2015	中澤克佳・矢尾板俊平・横山 彰「子育て支援に関わる社会インフラの整備とサービスに関する研究:出生率・子どもの移動に与える影響と先進事例の検討」『フィナンシャル・レビュー』124号,pp.7-28.	実証分析	2005年市区町村(全国, 東京圏)	マクロ	Whiteの一致性を持つ標準誤差を用いた最小二乗法	総出生率/合計出生率 子どもの純移動数(0-4歳, 5-9歳)	総務省「住民基本台帳人口要覧」, 厚生労働省「平成15年-平成19年人口動態保健所・市区町村別統計」, 厚生労働省「人口動態統計」, 「生命表」, 総務省統計局「国勢調査」から推定	保育所在籍児童比率	厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」	自治体の子育て支援政策、特に保育所の整備状況は、当該自治体の子どもの出生に与える影響はないが、他自治体から子どもを持つ親の移動を招く原因となる。この傾向は東京圏で明確であり、大都市における保育所整備が需要に追いついていないことを意味している。
<b>06所得・賃金水準と出生</b>										
2000	高山憲之・小川浩・吉田浩・有田富美子・金子能宏・小島克久「結婚・育児の経済コストと出生力—少子化の経済学的要因に関する一考察」『人口問題研究』第56巻第4号, pp.1-18.	実証分析	1985-1994年都道府県	マクロ	ブルド重回帰分析(25-29歳女性人口をウェイトとした重み付き推定)	合計出生率	厚生労働省「人口動態調査」	25-29歳男性の賃金(+) 25-29歳女性の賃金(-) 0-4歳の幼児1万人当たりの保育園定員数(+) 税・保険料負担の実収入に占める割合(-)	総務省「賃金構造基本統計調査」所定内給与額 文部科学省「文部統計要覧」 総務省「家計調査年報」非消費支出の実収入に占める比率	出生率に関する回帰分析の結果、男性賃金と出生率は正の関係、女性賃金や住居費とは負の関係が認められた(地域ダミー変数等を用いない場合)。ところが、児童手当や初婚年齢に関しては、(予想に反して)負の関係が認められた。女性の賃金や住居費は子育て費用の一部と考えられるから、出生率と負の関係にあるのは予想通りであった。
2005	酒井正・樋口美雄「フリーターのその後—就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』No.535, pp.29-41.	実証分析	2004年個票	ミクロ	サバイバル分析(未婚状態の継続期間・出産までの期間)	婚姻年齢・出産年齢	「第1回慶應家計パネル調査」	フリーター経験	「第1回慶應家計パネル調査」	フリーター経験者はその後の結婚や出産の時期が遅く、一定の年齢に到達してもときには結婚しなかったり、子どもを持たなかったりする人の多いことが見いだされた。若年時の就業経験は、単にその後の就業状態や所得に大きなインパクトを与えているだけではなく、結婚や出産行動にも影響を与えているといえる。しかもその影響の程度は、以前にも増して90年代以降、拡大していることが確認された。
2011	松浦司「相対所得が出産に与える影響」『経済分析』185号, pp.46-66.	実証分析	1993-2006年個票(パネル)	ミクロ	ランダム効果プロビット推定/操作変数プロビット推定	次年度の出生の有無	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」	相対的高収入層/相対的低収入層	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」	出生率が人的資本の内的成長の不確実性σに関して逆U字型となることにより、所得分岐にも出生率を最大化させる最適な値があることがわかる。これは社会的に不安定な国では補助金制度が、より安定した社会では給与形態が能力に応じて支払われる標準給をより包括的に導入するのが良いことを示している。
2012	平田英展「出生率と所得ポラリティ」『経済学論叢』第64巻第2号(同志社大学), pp.253-270.	理論分析		理論	家計の効用関数	最適出生率	教育投資価値を最大化する効用最適化のもとでの出生率	人的資本の内的成長の不確実性	経済成長に密着する人的資本価値に基づく所得の不確実性(ポラリティ)	出生率が高くなり、出生率が低下する。
2012	吉田崇「初職非正規就業が結婚タイミングへ及ぼす影響の男女比較」東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクトディスカッションシリーズ, No.64.	実証分析	個票(パネル)	ミクロ	カプランマイヤー推定	結婚までの期間	東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS)	正規・非正規の比較	東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS)	初職が非正規雇用であることは、男性の結婚タイミングを遅らせていることが確認された一方で、同様の傾向は女性には見られなかった。女性のデータを学歴別に分析したところ、中学・高校卒の女性では、初職の就業形態によって結婚タイミングの違いはなかったが、高学歴女性では男性と同様に初職が非正規雇用であることが結婚タイミングを遅らせていることが分かった。
2017	足立泰美・中里透「出生率の決定要因—都道府県別データによる分析」『日本経済研究』No.75, pp.63-91.	実証分析	1985-2010年都道府県(パネル)	マクロ	重回帰分析(重み付き)	完結出生力(35-39歳時点のコーホート別累積出生率)	厚生労働省「人口動態調査」, 総務省「国勢調査」	生涯未婚率 女性就業率 女性賃金率	総務省「国勢調査」 総務省「国勢調査」 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	生涯未婚率の上昇と女性賃金の上昇が出生率に有意な負の影響をもたらしており、結婚や出産・育児に伴うコスト(機会費用)が出生率の低下に大きな影響を与えていることが示唆される。一方、女性の社会進出(就業率の上昇)や晩婚化が出生率の低下をもたらしという効果については明確な影響が認められなかった。
<b>07子育てコストと出生</b>										
1999	永瀬伸子「少子化の要因:就業環境か価値観の変化か—既婚者の就業形態選択と出産時期の選択—」『人口問題研究』55-2, pp.1-18.	実証分析	1997年個票	ミクロ	Weibull比例ハザードモデル(最尤法)	結婚から出産までの期間	国立社会保障・人口問題研究所「第11回出生動向基本調査」	大卒(-) 官公庁勤務(+) 結婚時親と同居(+) 一般雇用労働者(+)	国立社会保障・人口問題研究所「第11回出生動向基本調査」	育児休業制度の利用は依然低く、賃金水準の上昇が、出産後の就業継続ではなく、産み遅れをもたらした。
2004	森田陽子「子育て費用と出生行動に関する分析」、『日本経済研究』第48号, pp.34-57.	実証分析	個票	ミクロ	最小二乗法(OLS)/二段階最小二乗法(2SLS)	予定子ども数	「女性の就労と子育てに関する調査」	養育費(-) 通塾費(-) 父親年収(+) 金融資産(+) 母親教育年数(+) 長子の年齢(+)	「女性の就労と子育てに関する調査」	子どもの数と質の間には負の相関関係がある。子どもの質の向上に熱心な家計ほど子どもの数が少ない。世帯の経済環境がよいと予定子ども数が多くなることから、子どもは上級財といえる。子育て費用に対する補助金、教育の現物給付(公教育の充実)、世帯収入への控除等での対応が考えられる。
2010	戸田淳仁「子どもの数・出生順位と教育費の関係—子どもの質・量のトレードオフに関する実証分析」『季刊家計経済研究』88号, pp.28-40.	実証分析	個票(パネル)	ミクロ	(世帯)固定効果モデル	子どもの教育費	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」	世帯における子どもの数(-)	家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」	子どもの質と量の関係は、は負の相関がみられたが、子ども1人単位の分析では一部の推定式によって負の相関がみられただけにすぎず、あまり頑健な結果が得られていないといえる。そのため、トレードオフが存在するかどうかは今後の詳細な分析が求められる。また、出生順位によって教育費の違いはみられるが、世帯の固定効果をとると教育費の違いが見られなかった。世帯の教育投資に対する態度をコントロールすると、どの子どもに対しても教育費に差をつけたい解釈を提示した。
2013	山田昌弘「教育アスピレーションが出生力に及ぼす影響」『RIETI Discussion Paper』No. 301, pp.92-102.	実証分析	2012年個票	ミクロ	記述統計	子ども数・理想子ども数・予定子ども数	内閣府「少子化と夫婦の生活環境に関する意識調査」	教育アスピレーション(進学期待)	内閣府「少子化と夫婦の生活環境に関する意識調査」	年収が低いグループ(夫婦年収400万円未満)は、全体としてみれば教育アスピレーションが高くない。年収が中程度のグループ(夫婦年収400万円以上-1000万円未満)では、子どもへの大学進学期待や留学期待が子ども数を抑制する要因になっていると考えられる。夫婦年収が1000万円を超えると、教育費負担での出生力への影響は消えてしまう。
2015	増田幹人「子ども数と教育費負担との関係」『季刊社会保障研究』第51巻2号, pp.223-232.	実証分析	2004年個票	ミクロ	トービットモデル	教育支出(授業料等・補習教育)	総務省統計局「全国消費実態調査」	子ども数(0-4歳, 5-9歳, 10-14歳, 15-19歳)	総務省統計局「全国消費実態調査」	第一に、子どもを追加的に持つことによる負担は、授業料等の方が補習教育よりも大きく、このことから授業料等は奢侈財の性格が強い一方、補習教育は奢侈財の性格が強い可能性が示唆された。第二に、子どもの年齢階級別に、子どもを追加的に持つことによる負担を見ると、授業料等については子どもが15-19歳の場合に、補習教育については子どもが10-14歳、15-19歳の場合に強く現れていた。第三に、子どもを追加的に持つことによる負担が強く現れた子どもの年齢階級について、所得階級別に負担を比較してみると、授業料等、補習教育いずれについても、所得階級1分位世帯で負担が強く表れていた。

地域の出生率・個人の出生行動等に関する先行研究リスト

年次	論文タイトル	分析の種類	分析の単位	分析の単位2	推定法	従属変数	データ	主要な独立変数	データ	結論
<b>08居住と出生</b>										
1994	廣嶋清志「大都市地域の住宅事情が出生率に及ぼす影響: 東京都区市1985年、1990年の観察」『都市住宅学』6, pp.10-17.	実証分析	1985・1990年東京都区市	マクロ	散布図・相関関係	20・30歳代女子有配偶率・有配偶出生率・夫婦あたり子ども数	総務省「国勢調査」	持ち家割合 保育所定員割合(0-1歳, 0-5歳)	総務省「国勢調査」	東京圏においては女性の就業によって住宅水準が維持されており、1985年頃までは住宅水準を通じた女性の就業の効果によって出生率が維持されるという構造があったが、1980年代後半の住宅事情の一層の深刻化によって、女性の就業が住宅水準の保持の効果を生んでいないもの、出生率の維持の効果をもつてはならなくなったものと考えられる。
2000	石坂公一・秦中伏「出生率と居住状況との関連分析」『日本建築学会計画系論文集』第533号, pp.157-164.	実証分析	1993年特別集計	マクロ	対数線形モデル(AICによる説明変数選択)	第1子・第2子出生率	総務省「住宅統計調査」	入居時期 借家居住世帯 居住形態 居住室畳数 家賃額	総務省「住宅統計調査」	出生率に大きな影響をもつのは入居時期と世帯年収という結婚時期である(34歳以下)。居住状況要因では家賃額が最も影響が大きく、家賃が高いほど出生率は低い。居住形態別では住宅型、給与住宅型という安定的な居住で出生率が高く、居住室畳数が増加するにつれて出生率が上昇する(22畳以上)。したがって、共働きと育児が両立できる状況の整備が必要である。
2000	石坂公一・秦中伏「出生率と居住状況との関連分析」『日本建築学会計画系論文集』第533号, pp.157-164.	実証分析	個票(パネル)2カ所の病院で出産した女性	ミクロ	記述統計	子ども数・理想子ども数	「再生産過程における母親の心身の適応状態とその関連要因」に関する継続調査	きょうだい数 母親の就業状況	「再生産過程における母親の心身の適応状態とその関連要因」に関する継続調査	母親の就労が理想子ども数をきょうだい数が現子ども数と妊娠回数を引き上げ、第1子および第2子妊娠年齢を引き下げていた。母親の就労はきょうだい数を減少させていなかったことから、自身のきょうだいが少ないからより多くの子どもを望むという解釈は成立しなかった。
2000	浅見泰司・石坂公一・大江守之・小山泰代・瀬川祥子・松本真澄「少子化現象と住宅事情」『人口問題研究』56-1, pp.8-37.	実証分析	国勢調査/住宅統計調査1993年特別集計/出生動向基本調査	ミクロ	記述統計/対数線形モデル(AICによる説明変数選択)	第1子・第2子出生率	総務省「住宅統計調査」	入居時期, 世帯年収, 居住形態, 家賃負担率	総務省「住宅統計調査」	持家確保や低家賃の住宅で子供数が多いことから居住の安定性が重要であること、所得が高いことが現在の居住水準の高さと子供数の多さ両面に影響を与えている可能性を否定できないため統計的な判別はできないものの現在の生活状況も重要な要因となりうること、長期的に居住可能な住宅において子供数が多いことより将来の生活状況の見通しが立つということが重要であること、親族の同居や育児専念でできる職業形態において子供数が多いことから育児環境も重要であることなどが結論できる。
2008	水谷徳子「出身地の住宅事情と出生行動」『都市住宅学』62号, pp.82-91.	実証分析	2005年個票・1968-2003年都道府県	ミクロ	重回帰分析/プロビット推定	子どもの数/結婚の有無	大阪大学「らしの好みと満足度についてのアンケート(2005)」	一人当たり畳数(現在, 出身地地の15歳時点, 現在と出身地との差)	総務省「住宅・地統計調査報告(住宅統計調査報告)」	(1)大都市圏に居住していると出生率数は少ない。しかし(2)子どもの頃の住環境の影響を考慮すると、現在の居住地の影響というよりむしろ子どもの頃の現在の居住水準のギャップが、出生率に影響を与える。(3)出身地と現在の居住水準のギャップは、結婚率には影響を与えない、ということが明らかとなった。住宅事情に関して、子どもの頃形成された住環境に関する嗜好が、現在の居住水準に関する意思決定の留保水準となっており、出生行動に影響を与えていると解釈できる。
<b>09ジェンダー・夫の家事育児参加と出生</b>										
2006	藤野(柿並)敦子「夫の家計内生産活動が夫婦の追加予定子ども数へ及ぼす影響—マイクロデータによる検証—」『人口学研究』第38号, pp.21-41.	実証分析	2003年個票	ミクロ	順序プロビット分析	夫婦の追加予定子ども数	兵庫県「若い世代の生活意識と少子化についてのアンケート」	夫の家事分担度(ゴミ出し, その他の家事), 育児分担度(子どもの世話, 遊び相手)	兵庫県「若い世代の生活意識と少子化についてのアンケート」	夫の家計内への時間投入、すなわち夫の家計内の生産活動は、夫婦の追加予定子ども数を決定づける重要なファクターの一つであることが確認できた。わが国の性別規範が雇用や教育といった個人レベルの性別平等だけでなく、家庭レベルにおける性別平等が必要だと個々人に意識され始めていることを示唆している。夫の家事育児の追加予定子ども数を高めるには、特に、妻が専業主婦の場合や非正規就業で働く場合であることが見いだされた。妻が正規就業で働く場合においては、夫が家計内での生産活動への分担度合いが多いにもかかわらず、追加予定子ども数との関連性は明らかとならなかった。
2009	小葉武史・安岡匡也・浦川邦夫「夫の家事育児参加と出生行動」『季刊・社会保障研究』第44巻第4号, pp.447-459.	実証分析	2004年個票	ミクロ	順序プロビット分析 トーマット分析	子どもがもう一人欲しい 夫の家事参加度	日本家族社会学会「家族についての全国調査, 2004」	夫の家事育児協力(主成分・7分類) 夫婦間賃金格差, 夫婦間学歴格差	日本家族社会学会「家族についての全国調査, 2004」	第1に、夫の家事育児に対する全般的な協力は、世帯所得、妻の就業状態等の各種の変数をコントロールした場合においても、「子どもをもう一人持ちたい」とする希望にプラスの影響を与えている。第2に、夫の全般的な家事育児協力の規定要因に関しては、夫婦間の労働市場における比較優位(夫婦間の賃金格差)が影響を与えている。一方で、育児協力を重点をおいた変数については、夫の労働時間や通勤時間など、労働における様々な時間制約がマイナスの影響を与えている可能性が示された。男性についての育児休業取得の推進など時間制約を緩和する政策は、夫の家事育児協力を引き上げるといって有効な施策であると言える。
2010	水落正明「夫の育児と追加出生に関する国際比較分析」『人口学研究』第46号, pp.1-13.	実証分析	2005年個票(米・仏・日・韓)	ミクロ	プロビットモデル	追加出生意欲の有無	内閣府「少子化社会に関する国際意識調査」	育児分担指標(9項目の育児で夫と妻のどちらが多く行っているかを評価・合成指標)	内閣府「少子化社会に関する国際意識調査」	6歳以下の子どもが1人以上いる夫婦を対象にした推定の結果、男女回答者を合わせたサンプルでは、スウェーデン、日本、韓国において、夫の育児分担が追加出生意欲に正の影響を与えていることが明らかになった。また、男女回答者がサンプルを分けた推定では、夫の育児分担は、スウェーデンでは妻の意欲を、日本と韓国では夫の意欲を高めることがわかった。
2011	阿部由起子「男女雇用機会均等法の長期的効果」『日本労働研究雑誌』No.615, pp.12-24.	実証分析	1982-2007年個票	ミクロ	記述統計	就業率(正規・非正規), 男女賃金比	総務省「就業構造基本調査」	配偶関係, 学歴	総務省「就業構造基本調査」	第1に、均等法以降、高学歴女性は、40歳未満までの年齢層では正規雇用就業の割合が高まったものの、40歳を超えると顕著な正規雇用の増加はみられない。第2に、配偶関係別には、均等法以降の世代で、それ以前の世代と比較して、正規雇用就業率が高まっているとはいえない。したがって、女性全体で40歳未満の年齢で正規雇用就業が増えたことの原因は、未婚率の上昇が原因であると考えられる。第3に、男女間賃金格差に関しては、正規雇用就業の増えた高学歴若年女性ではなく、むしろ高学歴以外の中高年齢女性のほうが、同学歴・同年齢の男性と比較しての賃金が上昇していた。
<b>10家族(親子)関係と出生</b>										
2005	佐々井司「夫婦出生力の地域間格差に関する研究」『人口問題研究』63-3, pp.3-23.	実証分析	1987-2005年個票	ミクロ	(1)重回帰分析 (2)ロジスティック回帰分析 (3)重回帰分析	(1)完結出生児数(結婚持続期間15-19年) (2)出生の有無(結婚持続期間0-4年) (3)出生子ども数(結婚持続期間5年以上5年階級別, 地域別)	国立社会保障・人口問題研究所「第7回-13回出生動向基本調査」	(1)学歴(+)-人口集中地区(+)-親との同近居(+) (2)学歴(+)-人口集中地区(+)-妻就業(-)-親との同近居(+) (3)学歴(+)-人口集中地区(+)-妻就業(-)-親との同近居(+)	国立社会保障・人口問題研究所「第7回-13回出生動向基本調査」	人口集中地区割合、親との同居別居状況は地域別の構成分布が大きく異なることで構造的に出生力の地域間格差をもたらしている。全体として妻の就業と子ども数は負の関係であるが、地域によって関係が異なる可能性がある。
2012	川瀬晃弘「出生率の決定要因に関する実証分析」『ディスカッションペーパー』No.536, pp.1-11.	実証分析	2000-03, 05, 06年個票, 都道府県	ミクロ	重回帰分析, 分位回帰分析(25%, 75%タイル)	子ども数	日本版General Social Surveys	母親のきょうだい数 地域の出生率(15歳時点の出生率TFR, CBR)	日本版General Social Surveys, 厚生労働省「人口動態調査」	通常の回帰分析においてはきょうだい数や15歳時の出生率は女性の子どもの数に対して正の影響を与えている様子が伺えたが、個人の属性をコントロールすると結果は不安定なものとなってしまった。そこで、分位回帰(Quantile regression)を行った結果、相対的に子ども数が多い女性についてはこれらの変数が有意に正の影響を与えていることが明らかになった。
2013	施利平「世代間関係と子世代の出生数との関連」『RIETI Discussion Paper』No.301, pp.72-82.	実証分析	2012年個票	ミクロ	重回帰分析	現在子ども数, 予定子ども数, 理想子ども数	内閣府「少子化と夫婦の生活環境に関する意識調査」	親世代との同居(夫方, 妻方) 親世代の経済的・非経済的援助	内閣府「少子化と夫婦の生活環境に関する意識調査」	双方の親との同居または近居は対象者の現在の子ども数、予定の子ども数、及び理想の子ども数に統計的に有意な正の効果をもたら、親と同居または近況している者は、現在の子ども数と予定の子ども数も多く、そして夫同居と妻方同居の者は理想の子ども数が多い傾向が確認された。親からの非経済的援助は予定の子ども数、理想の子ども数に有意な正の効果をもたら、夫方から非経済的援助を多く受けている者は、予定子ども数と理想子ども数が多い事が確認される。
<b>11教育と出生率</b>										
1999	津谷典子「出生率低下と子育て支援政策」, 『季刊・社会保障研究』, Vol.34, No.4, pp.348-360.	実証分析	1994年個票	ミクロ	(1)重回帰分析 (2)ロジット回帰分析	(1)子ども数 (2)出産意欲	日本大学総合科学研究所「現代家族に関する全国調査」	<ミクロ特性> (1)妻就業(-)-都市居住(-) (2)親と同居(+)	日本大学総合科学研究所「現代家族に関する全国調査」	子ども数に関する希望と現実の格差に寄与している要因は、女性の就業、都市居住、親との同居であった。とりわけ女性の就業の効果が高く、出産・子育てに関するコストの軽減が求められる。
2005	福田亘孝「女性学歴と出産戦略: Mover-Stayer Mixture Modelによる分析」『人口問題研究』第61巻第4号, pp.3-21.	実証分析	2004年個票	ミクロ	Mover-Stayer Mixture Model	第一子・第二子出産確率・出産タイミング	結婚と家族に関する国際比較研究会「結婚と家族に関する国際比較調査」	女性の教育水準, 妻の結婚年齢	結婚と家族に関する国際比較研究会「結婚と家族に関する国際比較調査」	女性の教育水準は第一子の出産タイミングに影響を与えるが、出産確率には影響を及ぼさない。高学歴女性は第一子についてはバリエーション戦略ではなくテンポ戦略を選択している。したがって、女性の学歴による賃金稼働能力だけで出産パターンの変動を十分に説明することは無理がある。婚姻年齢は出産確率に対して顕著な影響を持つ。

地域の出生率・個人の出生行動等に関する先行研究リスト

年次	論文タイトル	分析の種類	分析の単位	分析の単位2	推定法	従属変数	データ	主要な独立変数	データ	結論
<b>12不妊・健康と出生</b>										
2007	岩澤美帆・三田房美「晩産化と挙児希望女性人口の高齢化」『人口問題研究』第63巻第3号, pp.24-41.	実証分析	1987-2005年個票	ミクロ	記述統計	挙児希望女性人口	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」	女性の年齢, 出生児数, 追加予定子ども数, 次子の希望時期	国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」	挙児希望女性人口は年々増加し, かつ, 35歳以上といった高齢女性が占める割合が上昇していることがわかった。1982年から2005年で17%増加している。挙児希望女性人口の中身も未婚者や無子の有配偶者が増え, 1人ではなく複数子を予定する割合が増えている。
2011	仙田幸子「妊娠企図の延期と子ども数—意図せざる結果としての出生力低下—」『人口問題研究』第67巻4号, pp.22-38.	実証分析	1955-2009年集計データ	マクロ	推計	出生に至らない妊娠企図	厚生労働省「人口動態統計」	人工妊娠中絶, 死産・流産,	各都道府県「優生保護統計」「母胎保護統計」「衛生行政報告例」, 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」	従来から妊娠企図のうち2割程度は, 子どもの出生に結びつかないものであった。しかも, この比率は, 1990年代以降の妊娠年齢の高齢化を受けて増加しており, 現在も上昇中である。晩産化の流れを受けた妊娠年齢の高齢化は, 妊娠企図の結果が子どもの出生に結びつかないケースを増加させている。
<b>13移動・移民と出生</b>										
2010	山内昌和「近年の日本における外国人女性の出生数と出生率」『人口問題研究』第66巻4号, pp.41-59.	実証分析	1987-2007年個票データ	ミクロ	間接標準化による合計出生率の推定	合計出生率	厚生労働省「人口動態統計」	母親の国籍, 都道府県	厚生労働省「人口動態統計」	外国人女性のTFRについては, 欧州でみられるような外国人女性のTFRの高さは観察されなかった。その要因の1つとして, 有配偶の外国人女性の平均出生児数の少なさが示唆された。国籍別に外国人女性のTFRをみれば, 1995年のフィリピン人女性やタイ人女性のようにかなり高いTFRを示す場合もあったが, 2000年代に入ると日本人女性との差は大幅に縮小し, むしろ日本人女性のTFRの方が高い場合が多かった。ほとんどの都道府県で日本人女性のTFRを下回るようになった。日本のTFRに対する外国人女性の影響は小さくTFRを上昇させるよりもむしろ低下させる効果がみられた。
2014	小池司朗「人口移動が出生力に及ぼす影響に関する仮説の検証—「第7回人口移動調査」データを用いて—」『人口問題研究』第70巻1号, pp.21-43.	実証分析	2011年個票	ミクロ	重回帰分析	既往子ども数	国立社会保障・人口問題研究所「第7回人口移動調査」	出生地・現住地 出生地・初婚直後 住宅の種類 学歴	国立社会保障・人口問題研究所「第7回人口移動調査」	既婚女性を対象として出生地と初婚直後の居住地に基づいた移動類型を設定し, 移動類型別の子ども数を算出したところ, 非大都市圏から大都市圏への移動者の出生力が最も低かった。子ども数を従属変数とした移動類型別の重回帰分析などを実行した結果, 上記移動者の低出生力の要因として, SelectionとAdaptationの影響が大きいと推察された一方で, Disruptionについては初婚直後におけるごく限定的な影響が観察されることとなった。
2013	是川夕「日本における外国人の移住過程がその出生率に及ぼす影響について」『社会学評論』第64巻1号, pp.109-127.	実証分析	1986-2010年集計データ	マクロ	重回帰分析	合計出生率	厚生労働省「人口動態調査」, 法務省「在留外国人統計」	永住等, 日本人の配偶者等, 日本人TFR, 家族滞在, 出身国TFR, 特別永住者, 新規永住者等, 短期滞在	厚生労働省「人口動態調査」, 法務省「在留外国人統計」	外国人女性の出生行動は, 同一国籍内でもサブグループ間で大きく異なる可能性が高いこと, および定住化に伴う適応/同化効果が出生力にプラスの影響を与える可能性が示された。また, 日本における外国人の定住化が, 世代の再生産という新たな局面に入っていくことが示された。
2013	是川夕「日本における外国人女性の出生力—国勢調査個票データによる分析—」『人口問題研究』第69巻4号, pp.86-102.	実証分析	2000-2010年個票	ミクロ	ロジスティクス分析	同居児法による子ども数の推定・年齢別出生率・合計出生率	総務省「国勢調査」	夫との年齢差 大学卒業 労働参加率 5年以上滞在	総務省「国勢調査」	属性効果を考慮しても, 日本における外国人女性の出生率はベトナム人を除いて, 概して日本人女性よりも低いことが示された。二つ目に, 外国人女性は来日後に出生率の急激な上昇を経験するイベント相関効果の影響を受けている可能性が高いこと, そしてそれは第1子においてのみ確認され, 第2子以降の場合, むしろ, 出生率は低下することから, 中断効果の影響を受けている可能性が高いことが明らかになった。三つ目に, 定住化により, 外国人女性の出生率が上昇する傾向にあることが示された。
2015	田中隆一・中嶋亮「子育て支援政策が居住地選択と出生行動に与える影響について」『住宅土地経済』98, pp.20-27.	実証分析	2004年個票	ミクロ	多項ロジットモデル/ロジットモデル	家計が地域を選んだ時の効用/家計が地域で生んだ子どもの有無	総務省「全国消費実態調査」	乳幼児・子ども医療費助成 母子保健 保育サービス 地域子ども・子育て支援	内閣府「平成16年度地方自治体の独自子育て支援施策の実施状況調査報告書」	子育て支援政策は家計の居住地選択行動と出生行動に影響を与えること, 有効な支援策は既存の子どもの有無や家計所得に依存して異なりうること, さらに支援策が居住地選択行動に与える影響を考慮しないと, これらの支援策が出生行動に与える政策を過大に推定する恐れがある。
<b>その他</b>										
2010	Hashimoto, Y. and A. Kondo "Long-term effects of labor market conditions on family formation for Japanese youth", GCOE Discussion Paper Series, Global GCOE Program Human Behavior and Socioeconomic Dynamics, No.153.	実証分析	個票・都道府県	ミクロ	probitモデル	子どもの有無	Employment Status Survey (ESS)	出生前年の都道府県別男性失業率(18-22歳+, 28-32歳, 高卒28-32歳-, 大卒23-27歳+) 学卒時の都道府県別男性失業率(高卒23-32歳で-, 大卒33-37歳で+)	総務省「国勢調査」「労働力調査」, 厚生労働省「人口動態統計」	学卒時の労働市場の出生率への影響は, 高卒女性に対しては負であるのに対して, 大卒女性では正の関係がみられた。労働市場の状況の全体の影響はその他の影響に比べると小さい影響といえる。
2016	田辺和俊・鈴木孝弘「出生率の都道府県格差の分析」『構成の指標』第63巻第5号, pp.13-21.	実証分析	2012年都道府県	マクロ	サポートベクターマシン	合計出生率	厚生労働省「人口動態調査」	婚姻率(-) 女性喫煙率(-) でき婚率(+) 男性失業率(+) 病床数(+) 女性管理職(-) 犯罪率(-) 気温(+) 非正規労働(-) 30代女性就業 児童福祉費(+) 消費支出(-) 妻育児時間(-)	総務省「社会・人口統計体系」, 「国勢調査」, 「総合統計書司法・警察」, 厚生労働省「人口動態調査」, 「人口動態統計特殊報告」	都道府県別の出生率について13種の指標のみを用いて, 平均二乗誤差(RMSE)0.042, 回帰決定係数(自由度調整済)0.875という高い精度で再現するモデルを構築できた。13種の決定要因の中では, 婚姻率, 男性失業率, 女性管理職等の既検証要因が出生率に大きな影響を与えることを確認した。既検証の要因の他に, 女性の喫煙率, デキ婚率, 病床数等の決定要因も出生率に大きな影響を与えることを新たに見いだした。
2018	武田・片瀬・碓井「出産動機と子育て支援環境の研究—全国子育てアンケートの結果を中心に—」『清泉女学院短期大学紀要』第36号, pp.34-42.	実証分析	2017年個票	ミクロ	パス解析	次子希望	「全国子育てアンケート調査2017」	GAP指数(理想子ども数から養育子ども数を差し引いた指数) 家庭満足度 自然体験(11項目3件法の合計値) 母親ソーシャル・キャピタル(9項目3件法の合計値)	「全国子育てアンケート調査2017」	現状1人以上の子どもを育てている母親が次の子どもを産み育てようとする希望的意識について, 1人及び2人の子どもを養育する母親において, GAP指数と家庭満足度を介して, 自然体験と母親ソーシャル・キャピタルが間接的に寄与することがわかった。
2019	片瀬・碓井・武田「母親の過去の自然体験及び自然体験に対する肯定的思考が次子の出産動機に及ぼす影響について」『青少年教育研究センター紀要』第7号, pp.32-41.	実証分析	2018年個票	ミクロ	因子分析/パス解析	次子希望	「全国子育てアンケート調査2018」	GAP指数(理想子ども数から養育子ども数を差し引いた指数) 育児満足度 自然体験(11項目6件法) 自然体験肯定度(4項目6件法) 保育園ソーシャル・キャピタル(39項目6件法)	「全国子育てアンケート調査2018」	母親の過去の自然体験及び自然体験に対する肯定的思考が, 1~2人の子どもを持つ母親の次子希望に対してプラスの影響を及ぼす可能性を示した。